

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー

コード番号 7717

(URL http://www.vtec.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準の採用有無 無

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045)338-1980

1. 16年9月中間期連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	4,607 37.9	218 -	262 -
15年9月中間期	3,340 64.2	16 82.6	2 -
16年3月期	8,457 -	233 -	184 -

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	287 -	6,495 23	-
15年9月中間期	2 -	152 48	-
16年3月期	162 -	11,095 49	10,966 03

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数（連結）16年9月中間期 44,308.5株 15年9月中間期 14,654.2株 16年3月期 14,654.2株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成16年5月20日付けをもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,488	2,720	32.1	61,056 19
15年9月中間期	6,135	2,764	45.1	188,641 86
16年3月期	7,123	2,927	41.1	199,726 25

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 44,557.6株 15年9月中間期 14,654.2株 16年3月期 14,657.2株

自己株式数 16年9月中間期 4.2株 15年9月中間期 1.4株 16年3月期 1.4株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	484	85	468	1,287
15年9月中間期	1,275	10	600	333
15年3月期	1,303	79	788	422

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,365	260	235

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,288円89銭

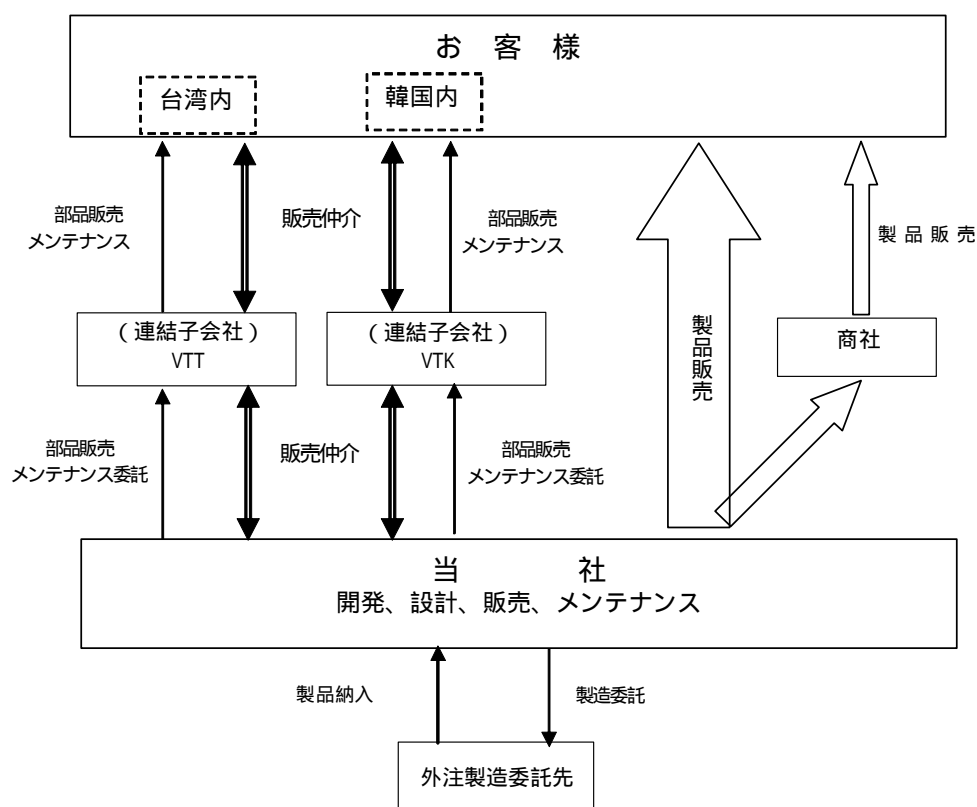
(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンスを行っており、韓国の子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域の顧客を対象に活動しております。

<事業系統図>



（注）連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、VTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応えるF P D用の検査、測定、観察、修正装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、迅速な対応、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンに基づき特定の装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、製品化していくことを重視しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、これまでに利益配当を実施できておりません。

当社といたしましては、早期に未処理損失の解消に努め、株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、平成16年2月16日開催の取締役会において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を決定し、また効力発生日を平成16年5月20日として実施しております。

今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家層拡大を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

F P D市場の中でも、L C D市場は、中期的には年率25%以上の成長が期待されます。当社売上の大部分を占めるL C D関連装置もその波に乗り、引き続きL C D市場の中で売上拡大を目指しています。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は欠かせず、また事業拡大に伴う諸経費の増加を吸収し、安定的な利益を確保する上で、売上総利益率25%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の売上の大部分を占めるL C D製品群の需要は、中期的には年率25%以上の伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するF D Pメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるF P Dの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。当社は、L C Dメーカーの投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保することを目標に、検査等の対象分野をL C DのみならずP D P、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等への売上拡大を図り安定した業績を上げること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、引続き成長をとげるため次の課題に重点をおいております。

重点分野への集中及び「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社は、技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているL C D及びP D P向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後見込まれるL C D関連装置の大型化に対応し、「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」が可能な装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。

当社は、韓国及び台湾に拠点を保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。ただし、装置の大型化により、今後は国内での組立、完成品出荷ができないことも想定されるため、現地での製造協力的会社を見つけるなどの生産体制を整えていくことを検討してまいります。

売掛債権の縮小化

FPDメーカー各社は、生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインの構築を行っており、大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼働するまでの期間がより長期化する傾向にあります。したがって、当社の売掛債権の一部は、回収までの期間が長期化しており、加えて当社売上が拡大しているため、売掛債権が増大する傾向にあります。

当社は、売掛債権の増加を回避する為、当社に有利な取引条件にて販売できるよう、顧客との取引条件の見直し交渉や、優位性の高い製品開発に努め、売掛債権の縮小を図っております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

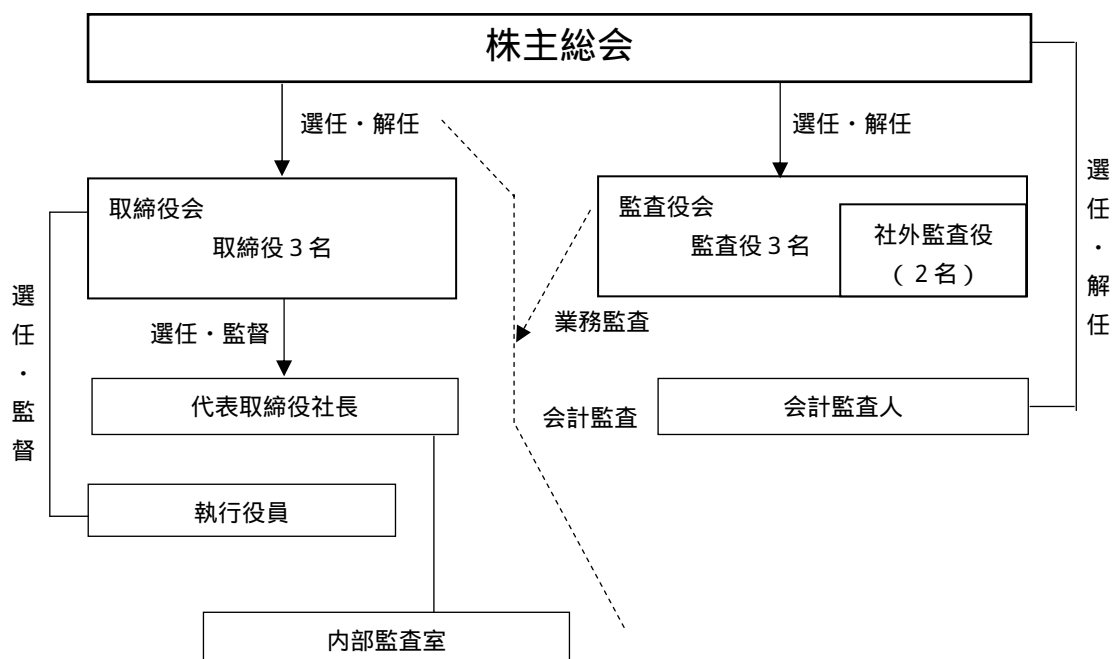
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な極大利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視機能や監督機能の強化をしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しております。

弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜、助言を受けております。

ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

提出日現在における社外監査役との取引は以下のとおりであります。

区分	氏名又は会社名	取引内容	取引金額
監査役	中西 一之 有限会社平河サイエンス 代表取締役	研究の委託	800千円

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当社は、経営上の重要事項の意思決定を行う取締役会は概ね隔週で開催しており、取締役会と同日に行われる経営会議を通じて決定事項を通達し、全社共通認識の上で行動し、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るように努めております。

また、経営内容の透明性を高めるため、ＩＲ活動の強化を進めております。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

なお、平成16年10月15日付けで法務課を設置し、今後コンプライアンスの徹底をはかっていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、堅調な回復基調にあります。

また、当社グループの商圏である東アジアにおいては、消費の堅調な増加や輸出の増加など景気の拡大が続いている状態です。

当社グループの主要取引先のF P D業界は、パネルの在庫増加から一部メーカーから生産調整を行う旨の発言が聞かれるなど、成長が減速するとの見方が広まりつつあります。しかし、地域によってバラツキはあるものの総じて設備投資意欲は依然高い状況にあります。

こうした中、当社グループは積極的な営業活動により、当中間連結会計期間における受注高は6,867百万円（受注残高7,928百万円）と好調に推移しております。売上高は、前期からの受注を順調に消化した結果、4,607百万円（前年同期比38%増）となりました。

利益に関しては、当中間連結会計期間より装置の売上計上基準を変更したこと、一部装置の手直しのための追加コストの発生を見込んでいたことから当初より赤字を想定しておりましたが、当期より販売を開始しました第7世代対応装置の初回生産分における修正コスト及び立上げ、調整コストが予想以上に掛かったことから、経常損失は262百万円（前年同期は2百万円の損失）、中間純損失は287百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況

製品別には、液晶用欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置4,232百万円（前年同期比41%増）、P D P関連装置85百万円（前年同期比65%減）、その他の装置23百万円（前年同期比1%減）、メンテナンス・その他266百万円（前年同期比312%増）となりました。

地域別には、韓国向けが2,285百万円（前年同期比740%増）、台湾向けが1,664百万円（前年同期比18%減）、国内向けが459百万円（前年同期比54%減）、中国向け197百万円（前年同期比370%増）となりました。

通期の見通し

当社グループの主要取引先のひとつであるLCD業界は、在庫の増加から台湾メーカーの一部で生産調整を実施するところが出てきておりますが、現在のところ当社グループへの大きな影響はでておりません。しかし、業界の景気動向はやや減速感が強まりつつあることから、今後の受注案件は価格の下げ圧力がより一層強まると予想され、収益面では依然厳しい状況が続くと考えられます。このような状況に対応するため、他社と差別化が可能な修正装置を主軸に、既存製品につきましては設計変更による部品価格の低減化、立上げコストの低減化、一部製品の海外での組立、サポート体制の確立などにより原価等の低減を推進していく方針です。

通期の連結業績予想に関しましては、売上高10,365百万円、経常利益260百万円、当期純利益235百万円を見込んでおります。単体業績は、売上高10,167百万円、経常利益201百万円、当期純利益189百万円を見込んでおります。当中間会計期間に比し大幅に利益が改善する理由は、売上高の増加（中間連結会計期間に比べ1,151百万円の増加）による利益の増加に加え、「当期の概況」であげた業績悪化要因の第7世代対応装置の製造コストが低減化かつ安定化すること、手直しなどの追加コストの発生が大幅に減少することによりです。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し1,287百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は484百万円（前年同期は1,275百万円の使用）でありました。主として仕入債務の増加による資金の取得965百万円（前年同期は596百万円の取得）、棚卸資産の増加による資金の使用403百万円（前年同期は712百万円の使用）によるものです。また、未回収債権の回収に注力した結果、売上の増加にも係らず売上債権の減少により資金を18百万円取得（前年同期は1,278百万円の使用）したことが、営業キャッシュ・フローが黒字化した大きな要因といえます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期は10百万円の使用）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用58百万円（前年同期は9百万円の使用）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は468百万円（前年同期は600百万円の取得）でありました。これは、短期借入（借入と返済を相殺した金額）による資金の取得617百万円（前年同期は200百万円の使用）によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第6期中間 平成14年9月	第6期 平成15年3月	第7期中間 平成15年9月	第7期 平成16年3月	第8期中間 平成16年9月
自己資本比率（％）	57.6	57.3	45.1	41.1	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	89.4	128.4	183.0	87.0	95.0
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	-	-	-	28.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第6期、第7期及び第7期中間は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク原因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容に関して

特定の市場への依存について

当社グループはF P Dパネルメーカー各社を主な市場としておりますが、世界のF P Dパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行ってまいりました。今後ともF P Dパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のF P D関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、導入する生産設備を次第に大型化しており、それに伴い1件あたりの設備投資額も大規模化しております。そのため、取引1件当たりの受注獲得状況や納入時期の変動が業績へ及ぼす影響は次第に大きくなる可能性があります。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

競合について

当社が事業を展開するF P D市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合があり、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社の利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図るべく努力しておりますが、今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売された場合は、業績が悪化する可能性があります。

(2) 組織体制について

当社の会社規模は比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後の事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(3) グローバル化について

F P D業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のあるところで生産する考え方から、近い将来中国本土での生産が行われることになると考えられます。当社は韓国と台湾に子会社を設立し、それぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に拡大して行った場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になって来るものと思われます。

(4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得のほか、知的財産権を経営に反映させていくために、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っております。

知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法、及びFPD用の微細欠陥を修復するための加工方法等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を展開しております。今後も当社技術の保護策として、ソフトウェアプログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、第三者の知的財産権を尊重し、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,287,162		333,976		422,839	
2. 受取手形及び売掛金		5,036,714		3,632,866		5,050,569	
3. たな卸資産		1,466,422		1,583,510		1,061,540	
4. その他		233,521		185,480		173,373	
貸倒引当金		7,884		174		316	
流動資産合計		8,015,937	94.4	5,735,659	93.5	6,708,006	94.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	282,172		218,053		247,835	
2. 無形固定資産		24,647		50,799		33,803	
3. 投資その他資産		165,860		130,704		133,853	
固定資産合計		472,681	5.6	399,556	6.5	415,491	5.8
資産合計		8,488,618	100.0	6,135,216	100.0	7,123,498	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,925,635		1,426,416		1,959,223	
2. 短期借入金	2	1,716,500		800,000		1,100,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	450,004		400,000		450,004	
4. 未払法人税等		7,188		1,145		18,462	
5. 賞与引当金		64,933		41,377		46,098	
7. 製品保証引当金		92,200		58,000		81,500	
8. その他		449,777		219,677		270,698	
流動負債合計		5,706,239	67.2	2,946,616	48.0	3,925,986	55.1
・固定負債							
1. 長期借入金	2	12,493		400,000		237,495	
2. 退職給付引当金		15,357		12,051		16,205	
固定負債合計		27,850	0.3	412,051	6.7	253,700	3.6
負債合計		5,734,089	67.5	3,358,667	54.7	4,179,686	58.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,011	0.4	12,153	0.2	16,384	0.2
(資本の部)							
・資本金		2,048,761	24.1	2,009,925	32.8	2,010,508	28.2
・資本剰余金		2,552,431	30.1	2,513,595	41.0	2,514,178	35.3
・利益剰余金		1,881,406	22.1	1,758,442	28.7	1,593,612	22.3
・その他有価証券評価 差額金		154	0.0	411	0.0	1,419	0.0
・為替換算調整勘定		1,323	0.0	476	0.0	4,318	0.1
・自己株式		746	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		2,720,517	32.1	2,764,395	45.1	2,927,427	41.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,488,618	100.0	6,135,216	100.0	7,123,498	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高		4,607,522	100.0	3,340,619	100.0	8,457,875	100.0
・売上原価		4,002,133	86.9	2,727,522	81.6	6,953,355	82.2
売上総利益		605,388	13.1	613,096	18.4	1,504,520	17.8
・販売費及び一般管理 費	1 2	823,615	17.9	596,799	17.9	1,271,504	15.0
営業利益		218,227	4.7	16,297	0.5	233,015	2.8
・営業外収益							
1. 受取利息		382		250		559	
2. 貨物破損賠償金				-		5,115	
3. その他		975		652		1,245	
営業外収益 計		1,358	0.0	903	0.0	6,920	0.1
・営業外費用							
1. 支払利息		15,814		9,336		26,547	
2. 為替差損				3,436		16,170	
3. 材料評価損		30,000		-		5,319	
4. その他		218		6,786		7,055	
営業外費用 計		46,032	1.0	19,559	0.6	55,092	0.7
経常利益(損失)		262,901	5.7	2,358	0.1	184,843	2.2
・特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		328		312	
2. その他		-		30		-	
特別利益 計		-	0.0	358	0.0	312	0.0
・特別損失							
1. 固定資産売却損	4	40		-		-	
2. 固定資産除却損	5	30		-		729	
特別損失 計		70	0.0	-	-	729	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)		262,972	5.7	2,000	0.1	184,426	2.2
法人税、住民税及 び事業税		7,193	0.1	1,280	0.0	18,646	0.2
法人税等調整額		-	-	-		-	-
少数株主利益 () (損失)		17,627	0.4	1,046	0.0	3,184	0.1
中間(当期)純利 益(損失)		287,794	6.2	2,234	0.1	162,595	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,514,178	2,513,595	2,513,595
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の 発行		38,253	-	583
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,552,431	2,513,595	2,514,178
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,593,612	1,737,139	1,737,139
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		-	-	162,595
2. 連結子会社増加に 伴う利益剰余金増 加高		-	-	-
利益剰余金減少高				
1. 中間(当期)純損失		287,794	2,234	-
2. 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減 少高		-	19,068	19,068
利益剰余金期末残高		1,881,406	1,758,442	1,593,612

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		262,972	2,000	184,426
減価償却費		33,003	33,778	68,544
ソフトウェア償却費		15,120	18,906	38,073
貸倒引当金の増減額 (減少額)		7,814	99	32
賞与引当金の増加額		18,835	9,997	14,718
製品保証引当金の増加額		10,700	9,800	33,300
退職給付引当金の増加額		1,341	3,383	7,757
受取利息及び受取配当金		382	250	559
為替差損(差益)		1,959	358	4,910
支払利息・手形売却損		15,949	9,336	26,547
創立費償却		-	161	153
有形固定資産売却益		-	328	312
有形固定資産売却損		40	-	-
有形固定資産除却損		30	-	729
売上債権の増減額 (増加)		18,095	1,278,881	2,699,185
たな卸資産の増減額 (増加)		403,364	712,484	192,957
その他流動資産の増減額(増加)		71,452	25,254	6,944
仕入債務の増減額 (減少)		965,936	596,237	1,130,977
その他流動負債の増減額(減少)		207,852	80,749	109,261
その他固定資産の増減額(増加)		32,055	2,943	4,060
小計		519,850	1,260,250	1,270,700
利息及び配当金の受取額		185	95	397
利息の支払額		17,239	8,982	26,306
法人税等の支払額		18,648	6,560	6,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,148	1,275,698	1,303,058

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		636	622	1,250
有形固定資産の取得 による支出		58,485	9,937	76,189
有形固定資産の売却 による収入		9	739	802
無形固定資産の取得 による支出		5,965	297	2,467
貸付による支出		20,844	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		85,923	10,117	79,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,700,000	800,000	600,000
短期借入の返済によ る支出		1,083,500	1,000,000	500,000
長期借入による収入		-	800,000	900,000
長期借入の返済によ る支出		225,002	-	212,501
株式の発行による収 入		76,506	-	1,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー		468,004	600,000	788,665
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,906	636	4,090
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		864,322	686,452	597,589
現金及び現金同等物の 期首残高		422,839	1,011,719	1,011,719
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	8,709	8,709
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,287,162	333,976	422,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. 上記のうち、V-TEC Co., LTD.は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めることいたしました。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD. 上記のうち、V-TEC Co., LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることいたしました。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～6年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～6年

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 製品保証引当金 同左 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5)重要なリース取引の処理方法 同左	無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5)重要なリース取引の処理方法 同左

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定を持って有効性の判定に代えております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 同左 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6)重要なヘッジ会計の方法 同左 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売上計上基準の変更 F P D関連装置(L C D、P D P検査、測定、修正装置等)など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。 これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年のF P D業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾のF P Dメーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。 この結果、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は208,759千円多く計上されております。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 290,648千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 227,039千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 259,349千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 51,105千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 51,125千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円 長期借入金 250,000千円	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 現金及び預金 50,569千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円 長期借入金 125,000千円
3.受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円	3.受取手形の割引高 250,000千円	3.受取手形の割引高 298,702千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (単位：千円) 発送費 125,094 賞与引当金繰入額 19,981 製品保証引当金繰入額 43,500 従業員給料手当 96,806 研究開発費 184,648 ----- -----	1.販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (単位：千円) 発送費 111,823 販売手数料 66,046 賞与引当金繰入額 14,266 製品保証引当金繰入額 33,800 従業員給料手当 78,595 研究開発費 88,171 ----- 3.固定資産売却益は次のとおりで あります。 (単位：千円) 車両運搬具 328 計 328 -----	1.販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりで あります。 (単位：千円) 発送費 240,436 販売手数料 106,297 賞与引当金繰入額 29,227 製品保証引当金繰入額 81,500 従業員給料手当 156,053 研究開発費 234,218 2.一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 234,218千円 3.固定資産売却益は次のとおりで あります。 (単位：千円) 車両運搬具 312 計 312 -----
4.固定資産売却損は次のとおりで あります。 (単位：千円) 工具器具備品 40 計 40	-----	-----
5.固定資産除却損は次のとおりで あります。 (単位：千円) 工具器具備品 30 計 30	-----	5.固定資産除却損は次のとおりで あります。 (単位：千円) 工具器具備品 729 計 729

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,287,162 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,287,162	現金及び預金勘定 333,976 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 333,976	現金及び預金勘定 422,839 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 - 現金及び現金同等物 422,839

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>中間期 末残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固 定資産 (車両運 搬具)</td><td>14,104</td><td>9,046</td><td>5,058</td></tr><tr><td>(工具器 具備品)</td><td>3,887</td><td>2,429</td><td>1,457</td></tr><tr><td>無形固 定資産 (ソフト ウェア)</td><td>12,558</td><td>7,955</td><td>4,603</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,550</td><td>19,430</td><td>11,119</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額	有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器 具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>中間期 末残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固 定資産 (車両運 搬具)</td><td>14,104</td><td>6,022</td><td>8,082</td></tr><tr><td>(工具器 具備品)</td><td>3,887</td><td>1,652</td><td>2,234</td></tr><tr><td>無形固 定資産 (ソフト ウェア)</td><td>12,558</td><td>5,443</td><td>7,115</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,550</td><td>13,117</td><td>17,432</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額	有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	6,022	8,082	(工具器 具備品)	3,887	1,652	2,234	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	5,443	7,115	合計	30,550	13,117	17,432	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>期末残 高相当 額</td></tr><tr><td>有形固 定資産 (車両運 搬具)</td><td>14,104</td><td>7,534</td><td>6,570</td></tr><tr><td>(工具器 具備品)</td><td>3,887</td><td>2,040</td><td>1,846</td></tr><tr><td>無形固 定資産 (ソフト ウェア)</td><td>12,558</td><td>6,699</td><td>5,859</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,550</td><td>16,274</td><td>14,275</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額	有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	7,534	6,570	(工具器 具備品)	3,887	2,040	1,846	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	6,699	5,859	合計	30,550	16,274	14,275
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																											
有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	9,046	5,058																																																											
(工具器 具備品)	3,887	2,429	1,457																																																											
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	7,955	4,603																																																											
合計	30,550	19,430	11,119																																																											
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																											
有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	6,022	8,082																																																											
(工具器 具備品)	3,887	1,652	2,234																																																											
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	5,443	7,115																																																											
合計	30,550	13,117	17,432																																																											
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																																											
有形固 定資産 (車両運 搬具)	14,104	7,534	6,570																																																											
(工具器 具備品)	3,887	2,040	1,846																																																											
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	12,558	6,699	5,859																																																											
合計	30,550	16,274	14,275																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 6,313千円 1 年超 4,806千円 計 11,119千円	1 年内 6,313千円 1 年超 11,119千円 計 17,432千円	1 年内 6,313千円 1 年超 7,962千円 計 14,275千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																																												
支払リース料 3,156千円 減価償却費相当額 3,156千円	支払リース料 3,156千円 減価償却費相当額 3,156千円	支払リース料 6,313千円 減価償却費相当額 6,313千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)
株式	5,434	5,589	154

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)
株式	4,169	3,757	411

前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)
株式	4,797	6,216	1,419

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,465,999	141,522	4,607,522		4,607,522
(2)セグメント間の内部売上高	73,020	194,102	267,123	(267,123)	-
計	4,539,020	335,624	4,874,645	(267,123)	4,607,522
営業費用	4,863,718	229,973	5,093,692	(267,943)	4,825,749
営業利益	324,697	105,650	219,047	820	218,227

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,304,284	36,334	3,340,619		3,340,619
(2)セグメント間の内部売上高	23,309	74,941	98,250	(98,250)	-
計	3,327,593	111,276	3,438,869	(98,250)	3,340,619
営業費用	3,318,549	103,074	3,421,624	(97,302)	3,324,321
営業利益	9,043	8,201	17,245	(947)	16,297

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,361,454	96,421	8,457,875		8,457,875
(2)セグメント間の内部売上高	68,967	214,496	283,463	(283,463)	-
計	8,430,421	310,917	8,741,339	(283,463)	8,457,875
営業費用	8,237,696	269,754	8,507,451	(282,591)	8,224,859
営業利益	192,724	41,163	233,887	(871)	233,015

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	4,147,748	4,147,748
連結売上高	-	4,607,522
連結売上高に占める海外売上高の割合	90.0%	90.0%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	2,336,683	2,336,683
連結売上高	-	3,340,619
連結売上高に占める海外売上高の割合	69.9%	69.9%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	6,043,394	6,043,394
連結売上高	-	8,457,875
連結売上高に占める海外売上高の割合	71.5%	71.5%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1株当たり純資産額 61,056円19銭 1株当たり中間純損失 6,495円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 188,641円86銭 1株当たり中間純損失 152円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 199,726円25銭 1株当たり当期純利益 11,095円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,966円03銭				
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 62,880円62銭 1株当たり当期純損失 50円82銭</td><td>1株当たり純資産額 66,575円42銭 1株当たり当期純利益 3,698円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,653円89銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 62,880円62銭 1株当たり当期純損失 50円82銭	1株当たり純資産額 66,575円42銭 1株当たり当期純利益 3,698円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,653円89銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度					
1株当たり純資産額 62,880円62銭 1株当たり当期純損失 50円82銭	1株当たり純資産額 66,575円42銭 1株当たり当期純利益 3,698円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,653円89銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(損失) (千円)	287,794	2,234	162,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) (千円)	287,794	2,234	162,595
期中平均株式数(株)	44,308.5	14,654.2	14,654.2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	173.0
(うち新株予約権)	-	-	(173.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権) 普通株式 232株	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権) 普通株式 232株 平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 219株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社は、平成16年 2 月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 1 平成16年 5 月20日付をもって、平成16年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有普通株式を 1 株につき、3 株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 29,317.2株
- 3 配当起算日 平成16年 4 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	63,309円66銭	1 株当たり純資産額	66,575円42銭
1 株当たり当期純利益	2,465円97銭	1 株当たり当期純利益	3,698円49銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,464円58銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,653円89銭

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
L C D 関連装置 (千円)	4,812,275	7,224,270
P D P 関連装置 (千円)	49,028	336,417
その他の装置 (千円)	23,500	23,800
合計 (千円)	4,884,804	7,584,487

(注) １．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．従来、「P K W / P W B 関連装置」は独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
L C D 関連装置	6,299,618	7,548,892	10,616,970	5,482,270
P D P 関連装置	202,500	182,500	271,200	65,000
その他の装置	73,500	50,000	23,800	-
メンテナンス・その他	292,177	147,559	404,493	121,407
合計	6,867,795	7,928,951	11,316,463	5,668,677

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．従来、「P K W / P W B 関連装置」は独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
L C D 関連装置 (千円)	4,232,996	7,684,885
P D P 関連装置 (千円)	85,000	431,180
その他の装置 (千円)	23,500	23,800
メンテナンス・その他(千円)	266,026	318,010
合計 (千円)	4,607,522	8,457,875

(注) １．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．従来、「P K W / P W B 関連装置」は独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、「その他の装置」に含めて記載しております。